

国際協力の総合専門誌『国際開発ジャーナル』6月号の開発コンサルタントニュースのコーナーに仁部代表のインタビュー記事が掲載されました。

アールディーアイの実績、事業展開上の特徴、業務分野、今後の事業展開の方針と方向、人材確保などの課題と対応策および求める人材などの質問に答えました。

アールディーアイは、技術協力の仕事に継続的に携わりたいと考えている人達、高い専門性を生かして開発途上国の地域開発に現場での仕事を通じて貢献したいと考えている人達、世界各地に展開するメンバーと情報の共有、双方向の情報発信に関心のある人達の参加を待っています。



(株)国際開発ジャーナル社発行
「国際開発ジャーナル」2014年6月号

詳しい募集要項は「会社紹介」の採用情報をご覧ください。<http://www.jpdrdi.com/intro/index.html>

3 現場型技術で農業・農村開発に貢献 16期目を迎えた(有)アールディーアイ

独特のネットワーク型運営

農業・農村開発分野に基軸を置き、“現場型”の協力を重視する(有)アールディーアイ(RDI: Rural Development Institute Ltd.)が今年、16期目を迎えた。設立は1998年12月。

この間、国際協力機構(JICA)の農業・農村、地域開発案件などで経験と実績を積み上げ、専門技術の高度化に努めるとともに、地域的な側面を含め、事業領域の拡大を進めてきた。農業をコアに据えた地域開発分野では、いまや貴重な“プレイヤー”としての位置付けを固めているといえるだろう。

アールディーアイを組織体の一つとしてではなく、開発途上国の農業や地域開発に共通の“志”を持つ専門家の緩やかなネットワークと捉える関係者は多い。設立メンバーの一人で、社長の仁部 輝彦氏も、世界各地で協力事業に打ち込むメンバ

ーの後方支援拠点、逆に個々のメンバーを組織して可能となる開発協力、技術協力の実施母体として会社組織を捉えており、このネットワーク型運営は設立時から変わらない同社の特徴である。設立時のメンバーは21人。このうち14人は青年海外協力隊OB・OGで、仁部社長によると、コンサルタント契約に基づく「民活型技術協力プロジェクト」の導入が検討された94年頃から「開発協力や技術協力をライフワークとし、お互い専門性を高め、質の高い仕事をみんなで目指していこうと、それまで親交のあった協力隊経験者が集い、会社設立につながっていた」とのことだ。仁部社長自身、協力隊経験者であり、農業生産や農家経営などを経験したOB・OGとのネットワークはその頃、すでに定着していたようだ。



仁部 輝彦氏 華表 一夫氏

若手技術者の確保が課題

設立からしばらくは、アフリカ地域の農業・農村開発分野を主体にJICA事業に参画、特に専門家派遣を中心とした「業務実施契約簡易型」案件で実績を積み上げていた。若い技術者の入社などに伴い、地域的にはアジア、中南米へとフィールドを拡大しており、農業開発関連の調査業務、専門家派遣、さらに技術協力プロジェクトなどコンサルティング・サービスの提供領域についても拡大を図りながら現在に至っている状況だ。

ちなみに、2012年度のJICAコンサルタント契約実績によると、概算契約額は6件・約1億6,500万円。このほか、筑波国際センターで実施する研修コースなど業務委託契約が8件・約8,400万円という状況である。以前はコンサルタント契約でトップ50位内にランクされた年もあり、民活型技術など業務実施契約案

件にどう取り組んでいくかが、経営的な鍵を握っていると考えるだろう。

同社取締役(総務・開発担当)の華表一夫氏も「人員やタイミングの問題もあるが、業務実施契約による技プロなどをプラス1件受注できる体制にしたい」と話している。ただ、問題は技術職をはじめ、人材をどうバランス良く確保していくかということだ。

現在、同社の技術職は20人。さまざまな専門領域は、(1)農業生産(普及、機械操作含む)、(2)農業経済(経営、組織、流通など)、(3)社会開発(職業訓練、教育・保健衛生、参加型開発など)の3分野で、ベテラン技術者が定年などで退職していく中、「若手技術者の確保がうまくいっていない」(華表氏)状況だ。若手人材の育成・確保は、い

わば業界全体の課題でもあるが、特に同社が強くこだわる“現場型”の農業専門家となると、極めて限られてくるのが実情のようだ。

情報の収集・発信にも注力

仁部社長は「作物生産・農家経営など受益者が最も必要とする直接的な専門技術を持った人材が80年代後半から少なくなっている。農学部への退却という教育システムの問題もあるかと思うが、当社としてはやはり受益者に最も近い、現場第一線で活動できる人材にこだわりたい」と話す。もちろん、コアとなる専門分野・技術を持っていることが大前提だ。

一方、農業協力の内容が大きく変わってきていることも事実で、前出の華表氏によると、2000年代に

入ってからは生産・農家経営や普及といった現場型技術に加え、計画立案から課題抽出、調査分析、さらにプロジェクト運営までと専門性を広げないとコンサルティング業務はできなくなっているという。すでにそれができる専門家、あるいは潜在能力豊かな若手技術人材が同社のリクルート方針だ。

同社は、勉強会や研究会活動などにも熱心に取り組んでおり、勉強会については外部報告者らへ、年6~7回ペースで開催。出版物などを通し、その成果の情報発信にも力を入れる。収集・蓄積した経験と知識の「共有」、そして「後進への伝達」が狙いだ。後進が育たなければアールディーアイも、また農業・農村開発分野のODAも成り立たない、そういった危機意識も感じられる。

■アールディーアイの近年の主な受注案件

国名	案件名	クライアント
モザンビーク	シホクエ灌漑地区稲作生産性向上プロジェクト	JICA
モザンビーク	シホクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発計画	JICA
ボリビア	農業技術アドバイザー業務	JICA
モザンビーク	ザンベジア州ガンナ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト	JICA
ニカラガ	ブルカカベス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	JICA
地域別研修	「アフリカ地域小規模農村組織のための生活改善活動と収入創出活動(IGA)」コース	JICA筑波国際センター
地域別研修	「小規模農民支援有機農業技術普及手法」コース	JICA筑波国際センター
集団研修	「農民参加による農業農村開発」コース	JICA筑波国際センター